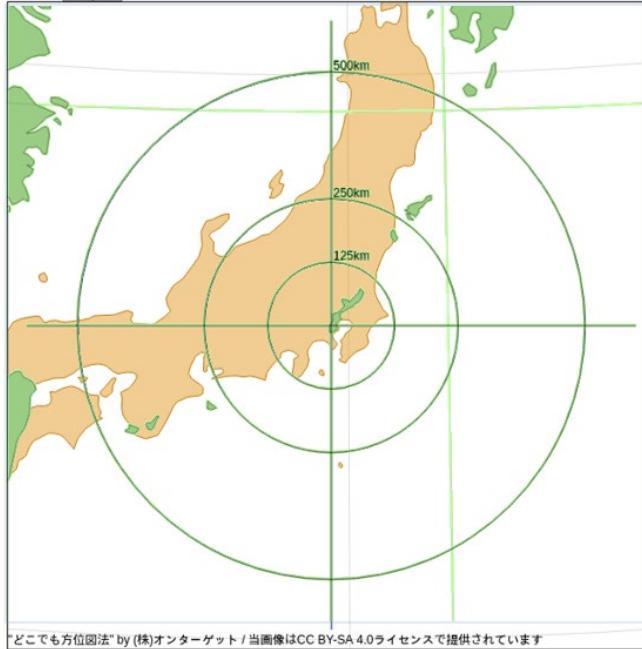
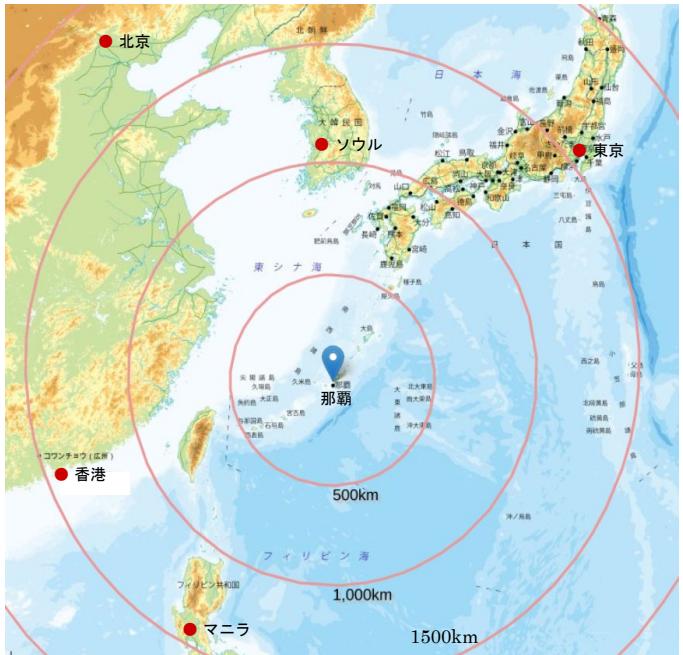


沖縄の概況

◆東アジアの中心

那覇を中心に円を描くと、概ね1,500kmの圏内に香港、マニラ、ソウル、東京などに入る。



◆面積（令和7年7月1日現在）

	面積 (km ²)	順位
神奈川県	2,416	全国43位
沖縄県	2,282	全国44位 (国土面積の0.6%)
東京都	2,200	全国45位

出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

◆人口（令和6年10月1日現在）

	人口 (千人)	順位
鹿児島県	1,532	全国24位
沖縄県	1,466	全国25位
滋賀県	1,402	全国26位

出典：総務省統計局「人口推計」

◆合計特殊出生率 (令和6年)

沖縄	1.54
	(全国1位)
全国	1.15

出典：厚生労働省
「人口動態統計」

◆15歳未満人口の割合 (令和6年10月1日現在)

沖縄	15.8
	(全国1位)
全国	11.2

出典：総務省統計局
「人口推計」

沖縄の特殊事情と沖縄振興の仕組み

◆沖縄の特殊事情

- ・**歴史的事情**：先の大戦における苛烈な戦禍。その後、四半世紀(27年間)に及ぶ米軍の占領・統治。
- ・**地理的事情**：本土から遠隔。広大な海域(東西1,000km、南北400km)に多数の離島。台風常襲・深刻な塩害等。
- ・**社会的事情**：国土面積0.6%の県土に在日米軍専用施設・区域の70.3%が集中。

◆国の責務としての沖縄振興

○沖縄振興特別措置法

(全会一致の特別立法)

○沖縄振興基本方針

(内閣総理大臣が策定)

○沖縄振興計画

(沖縄振興基本方針に基づき、
沖縄県知事が策定)

・必置の特命担当大臣

・内閣府沖縄担当部局

(政策統括官、沖縄振興局)

・国の総合的な出先機関

(沖縄総合事務局)

・閣僚等から成る協議の場

(沖縄政策協議会)

・国会における特別委員会

(衆・沖縄及び北方問題に関する特別委員会)

参・沖縄・北方問題及び地方に関する特別委員会) など

・沖縄振興予算の内閣府への一括計上

・沖縄独自の一括交付金制度

・他に例を見ない高率補助 (9/10等)

・各種特区制度、優遇税制

・沖縄振興開発金融公庫

など

◆沖縄振興計画による振興策

1972年(昭和47年)

1982年(昭和57年)

1992年(平成4年)

2002年(平成14年)

2012年(平成24年)

2022年(令和4年)

本土復帰

[第1次計画]

[第2次計画]

[第3次計画]

[第4次計画]

[第5次計画]

[第6次計画]

※県が策定

主として「本土との格差是正」

主として「民間主導の自立型経済の構築」

沖縄振興の成果と課題（主なもの）

成 果

1. 社会資本整備・・・全国との整備水準の差が縮小

- 水資源開発(本島における延べ給水制限日数)
S47年度～H5年度(22年間)：1,130日 → H6年度～R5年度(30年間)：ゼロ日
- 教育施設(小・中学校校舎整備率)
73.6% (S47年) → 87.6% (R6年)

2. 県内総生産、就業者数・・・全国を上回る伸び

- 県内総生産(名目)：
4,459億円 (S47年度) → 4兆3,739億円 (R3年度) [9.8倍]
(同期間の全国の伸び率：6.2倍)
- 就業者数：
36万人 (S47年) → 76万人 (R5年) [2.1倍]
(同期間の全国の伸び率：1.3倍)

3. 観光・IT・・・リーディング産業として着実に成長

- 観光：観光収入…約50年で約26倍に増加 入域観光客数…約50年で約18倍に増加
→ 324億円 (S47年度) → 56万人 (S47年度)
→ 8,507億円 (R5年度) → 995万人 (R6年度)
※コロナ禍前のH30年度は、観光収入7,341億円、入域観光客数1,000万人
- IT：生産額、雇用者数、進出企業数(特に近年ソフトウェア開発業等)ともに増加
→ 4,186人 (H13年) → 31,776人 (R4年度) → 41社 (H13年) → 531社 (R4年度)

課 題

1. 一人当たり県民所得・・・全国最下位

- 一人当たり県民所得：225.8万円 (R3年度)
(一人当たり県民所得(全県計) 333万円の約7割)

※県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したもの。
1人当たり県民所得は県別の県民所得を各県の総人口「10月1日現在推計人口」(総務省)で除したもの。

2. 失業率・・・特に若年層で高い

R6年平均	沖縄(%)	全国(%)
若年層(15～24歳)の失業率	6.9	4.0

※ 完全失業率(全体・R5年平均)：沖縄3.2% 全国：2.5%

3. こどもの貧困・・・改善しつつあるも依然として深刻

- 子育て世帯に占める困窮世帯の割合(沖縄子ども調査(小中学生対象))
H27年度 29.9% → R6年度 21.8%
- 母子世帯出現率(R2年度)：沖縄 2.2% 全国 1.2%
- 10代女性の出生率(R5年)：沖縄 0.43% 全国 0.17%

4. 産業・・・いびつな産業構造など

- 産業構造において製造業の割合が極めて低い
→ 4.3% (全県計21.4%)
(R3年度 経済活動別県内総生産(名目)ベース)
- 観光・ITの高付加価値型への転換
 - ・ 観光：平均泊数が伸び悩む
→ 2.70日(令和元年度) → 3.04日 (R5年度) (国内旅行客)
 - ・ IT：コールセンター等の「労働集約型」が多い
→ 沖縄進出したIT関連企業における雇用者の52.5% (R4年)

5. 社会資本整備・・・引き続き整備が必要

- 旅客輸送の約9割が自家用乗用車 (H21年度 旅客地域流动調査)
- 道路延長は、人口比、自動車台数比で全国の約5～6割

内閣府沖縄担当部局の所掌事務

旧沖縄開発庁と内閣官房沖縄問題担当室を統合し、沖縄を担当する特命担当大臣（法律上必置）、副大臣、大臣政務官、次官級の内閣府審議官、局長級の政策統括官、沖縄振興局を設置。また、沖縄現地には、沖縄総合事務局を設置。

＜主な所掌事務＞

（1）政策統括官

- ・部局全体に係る企画立案・調整、ソフト事業関連の施策などを担当
(例) ソフト交付金、推進費、北部振興事業（非公共）、跡地利用、離島振興、産業振興、広報など
- ・沖縄振興基本方針の作成

（2）沖縄振興局

- ・ハード事業関連の施策などを担当
(例) 公共事業、ハード交付金、沖縄科学技術大学院大学、子どもの貧困対策、戦後処理関連施策など
- ・沖縄振興開発金融公庫の監督

（3）沖縄総合事務局

- ・各府省庁の出先機関を統合
(公正取引委員会の事務総局の地方事務所、財務局、地方農政局、経済産業局、地方整備局、地方運輸局)

沖縄振興審議会について（概要）

- ▶ 沖縄振興特別措置法第103条に基づき内閣府に設置。
- ▶ **沖縄振興に関する重要事項、同法の規定によりその権限に属せしめられた事項について、調査審議・内閣総理大臣への意見具申を行う。**
- ▶ 委員の定数は20名以内、任期は2年、内閣総理大臣が任命。
- ▶ 別途、専門の事項を調査審議する必要があるときは、専門委員を置くことが可能。

学識経験者（14名）

【会長】 (公財)笠川平和財団 理事長	角南 篤 (すなみ あつし)
【会長代理】 名桜大学大学院 国際文化研究科教授	宮平 栄治 (みやひら しげはる)
沖縄電力(株) 代表取締役社長 社長執行役員 沖縄経済同友会 代表幹事	本永 浩之 (もとなが ひろゆき)
(株)ゆがふホールディングス 代表取締役社長 沖縄経済同友会 副代表幹事	前田 貴子 (まえだ たかこ)
UiPath(株) 特別顧問 (株)肥後銀行 特別参与 農業生産法人(株)伊江牛 顧問	益戸 正樹 (ますど まさき)
沖縄県農業協同組合中央会 代表理事専務	嵩原 義信 (たけはら よしのぶ)
沖縄ガールズスクエア 代表	岩渕 裕子 (いわぶち ゆうこ)
沖縄県経営者協会女性リーダー部会 顧問	富原 加奈子 (とみはら かなこ)
(株)インディードリクルートパートナーズ リサーチセンター 上席主任研究員	宇佐川 邦子 (うさがわくにこ)
(一社)グッジョブおきなわプロジェクト 代表	喜屋武 裕江 (きやん ひろえ)
琉球芸能大使館 代表 舞台演出家	富田 めぐみ (とみた めぐみ)

学識経験者（続き）

沖縄大学名誉教授	島村 聰 (しまむら さとる)
H2L(株) 代表取締役 琉球大学 工学部教授	玉城 絵美 (たまき えみ)
慶應義塾大学経済学部教授	寺井 公子 (てらい きみこ)

首長等（6名）

沖縄県知事	玉城 デニー (たまき でにー)
沖縄県議会議長	中川 京貴 (なかがわ きょうき)
石垣市長 (沖縄県市長会 会長)	中山 義隆 (なかやま よしたか)
宜野座村長 (沖縄県町村会 会長)	當眞 淳 (とうま あつし)
那覇市議会議長 (沖縄県市議会議長会 会長)	坂井 浩二 (さかい こうじ)
八重瀬町議会議長 (沖縄県町村議会議長会 会長)	神谷 たか子 (かみや たかこ)

（令和7年9月25日時点）